

2021年7月30日 全9頁

Indicators Update

2021年6月雇用統計

完全失業率は0.1%低下し、雇用環境は総じて改善

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2021年6月の完全失業率（季節調整値）は、2.9%（前月差▲0.1%pt）と3カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、就業者が4カ月ぶりに増加し（同+21万人）、失業者が3カ月ぶりに減少した（同▲2万人）。3度目の緊急事態宣言の一部解除を受け、雇用環境は改善した。
- 6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.13倍（前月差+0.04pt）と上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.08倍（同▲0.01pt）とおおむね横ばいであった。新規求人数は前月比+4.9%と2カ月連続で増加した。新規求職申込件数は緊急事態宣言の解除を受けて求職活動を再開した者により増加に転じた。
- 先行きの雇用環境は足踏み傾向が続くだろう。感染状況の悪化が続けば、感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業などを中心に業況の低迷が続き、労働需要の回復が遅れる恐れがある。

図表1：雇用関連指標の推移

	2021年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
完全失業率	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	季調値	%	労働力調査 一般職業紹介状況
有効求人倍率	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	季調値	倍	
新規求人倍率	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	季調値	倍	
現金給与総額	▲ 1.2	▲ 0.4	0.5	1.4	1.9	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.3	0.3	0.9	0.8	0.8	-	前年比	%	

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

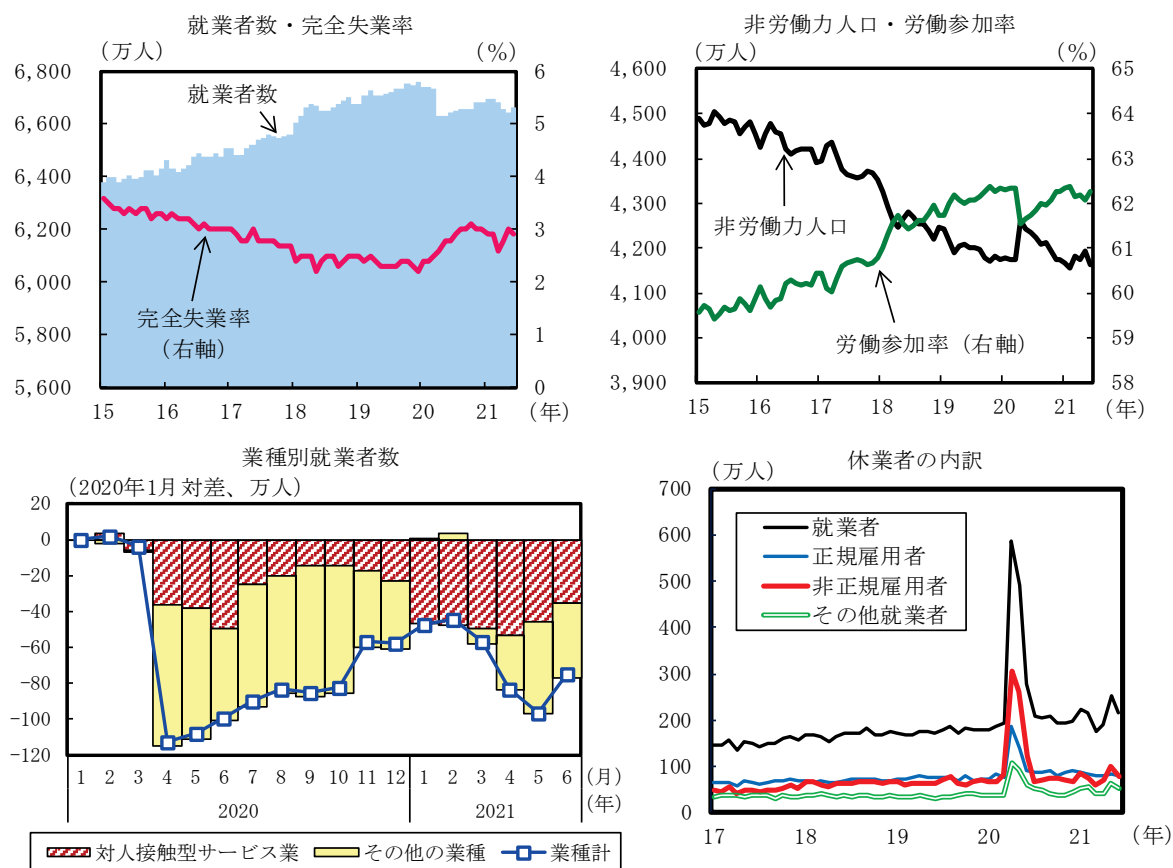
6月完全失業率：3度目の緊急事態宣言一部解除で雇用環境は改善

2021年6月の完全失業率（季節調整値）は2.9%（前月差▲0.1%pt）と3カ月ぶりに低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者が4カ月ぶりに増加し（同+21万人）、失業者は3カ月ぶりに小幅に減少した（同▲2万人）。非労働力人口は同▲27万人と減少に転じるなどいずれも改善した。その結果、労働参加率は上昇した（**図表2右上**）。3度目の緊急事態宣言が一部地域を除いて解除されたことで、雇用環境は改善したとみられる。

就業者数を業種別に見ると、感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）は低水準ながら小幅に増加した（**図表2左下**）。他方で、2020年末から2021年初にかけて力強く回復していたその他の業種はこのところ減少傾向にあったが、6月は増加に転じた。なお、5月に増加した休業者（月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者）は宣言の一部解除を受けて小幅に減少した（**図表2右下**）。

失業者の内訳を見ると、非自発的な離職（前月比▲7万人）と自発的な離職（同▲2万人）が全体を押し下げた。他方、雇用環境が改善したことを受け、新たに求職が2万人増加した。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、休業者数（右下）



(注) 対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数と休業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

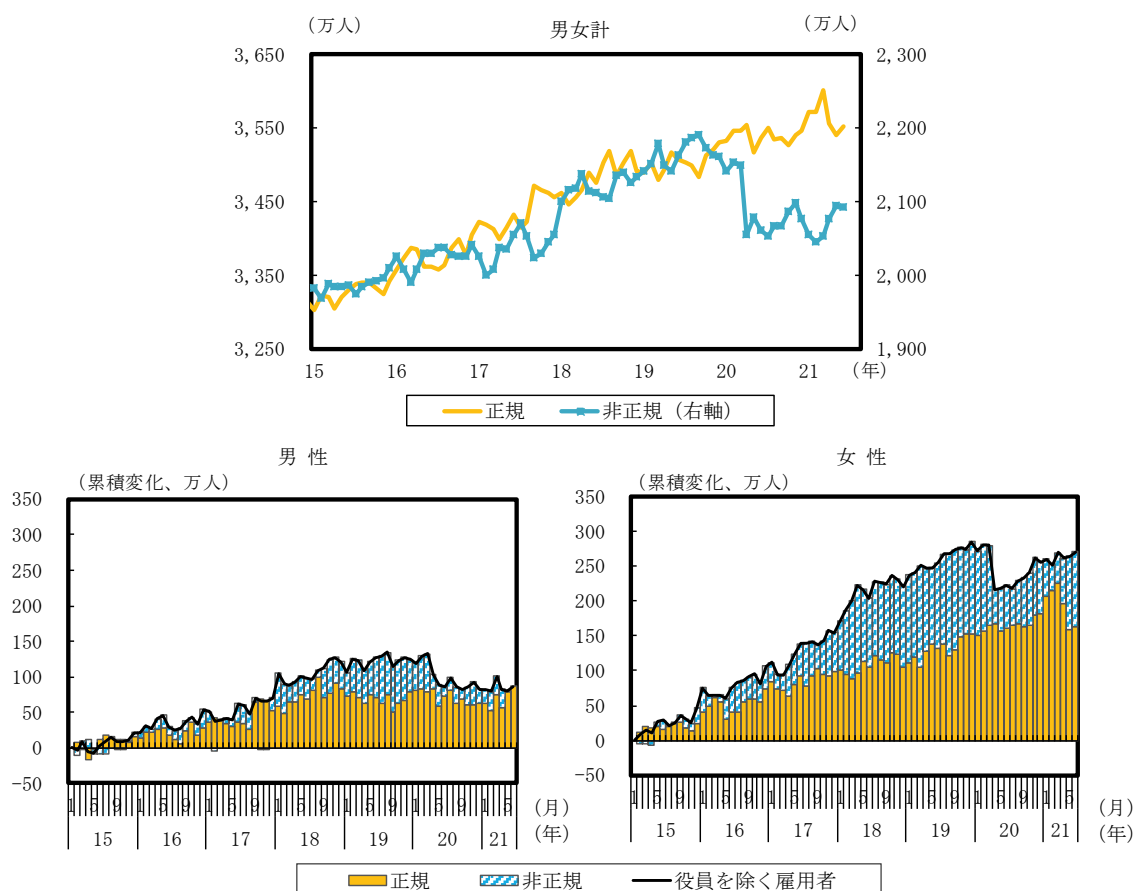
雇用形態別雇用者数：正規増・非正規減のトレンドを維持

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+11万人と増加に転じた一方で、非正規雇用者は同▲2万人と小幅に減少した。正規雇用者は感染が拡大する中でも増加基調を維持しており2020年末ごろから増加ペースが加速していたが、2021年4月から5月にかけて反動減が生じていた。水準で見ると2020年12月以来まで回復した。

男女別に見ると、男性の正規は前月から8万人増加した一方、非正規では2万人減少した。正規では、年初の急減の反動で大幅な増加傾向にある「製造業」の増加が目立った。非正規では「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」が増加した。

女性では、正規が前月差+4万人、非正規が+3万人だった。2020年末頃以降の正規増・非正規減は主に女性で生じていた動きであり、2021年4、5月におけるその反動（正規減・非正規増）も女性で顕著だった。非正規に関しては4カ月連続で増加しているものの、6月の増加幅は僅かであった。正規では「金融業、保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など幅広い業種で増加した。非正規では「卸売業、小売業」や「製造業」の増加が目立った。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

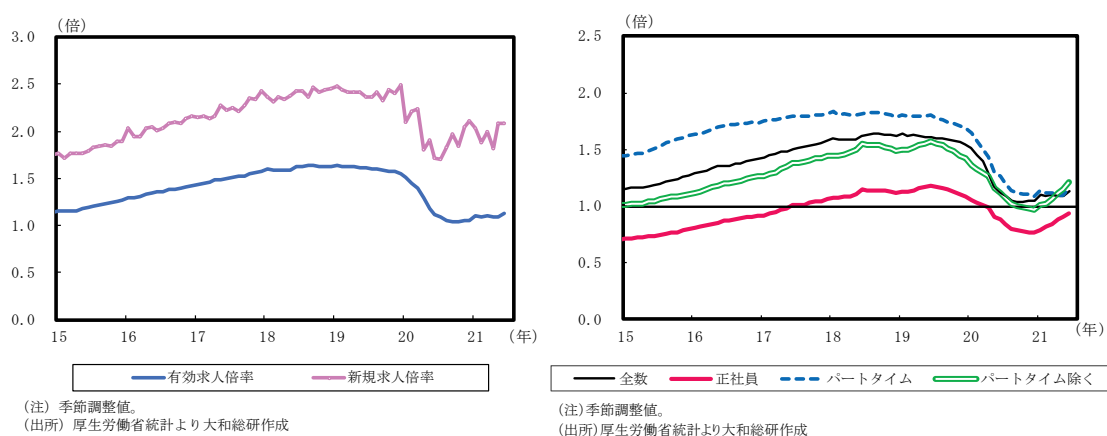
6月求人倍率：新規求人倍率は小幅に低下

2021年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.13倍（前月差+0.04pt）と3カ月ぶりに上昇し、新規求人倍率（同）は2.08倍（同▲0.01pt）と前月からおおむね横ばいであった（**図表4**）。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は同+0.04ptの0.94倍、新規求人倍率（同）は横ばいの1.56倍だった。パートの有効求人倍率（同）は同+0.06ptの1.16倍、新規求人倍率（同）は2.16倍（同▲0.1pt）だった。

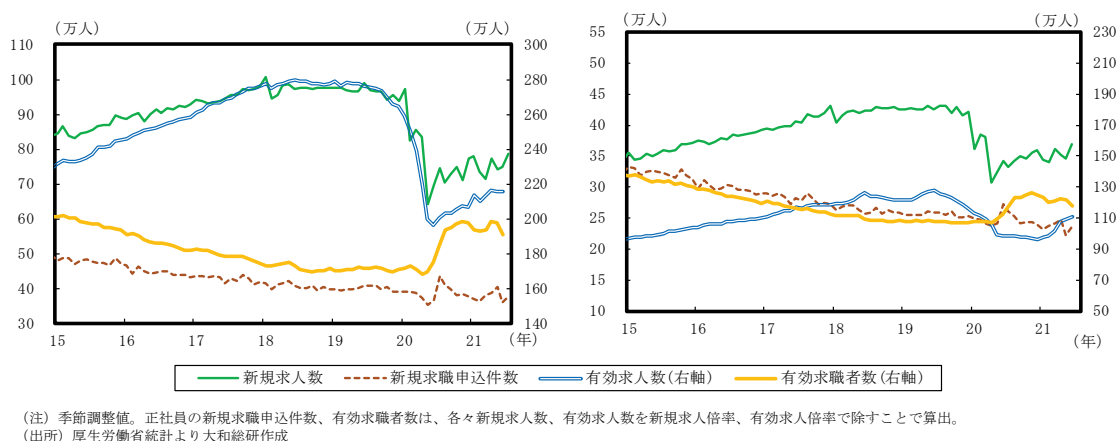
求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+4.9%と2カ月連続で増加した。「製造業」などの幅広い業種で増加が見られた。他方で、有効求人数は前月から横ばいであった。有効求人数は前月からの繰越分と当月の新規求人数の合計であるところ、前月からの繰り越し分が少なかったとみられる。

求職者側では、新規求職申込件数が前月比+5.5%と増加に転じた。前月は3度目の緊急事態宣言下で積極的に求職活動を行う者が少なかったとみられ、その一部が宣言の一部解除を受けて求職活動を再開したと考えられる。有効求職者数は前月の大幅減の影響が残り、同▲3.6%と2カ月連続で減少した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：感染再拡大で雇用環境は足踏み傾向が続く

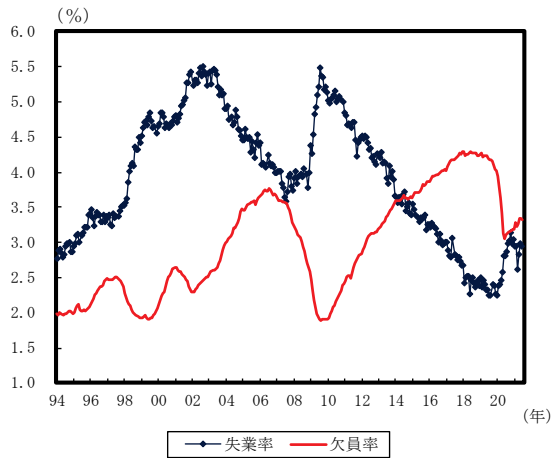
先行きは、4度目の緊急事態宣言（以下、宣言）の発出による景気の下振れを受けて足踏み傾向が続くとみられる。感染拡大防止策の影響により対人接触型サービス業の就業者数の低迷が継続すると見込まれる。他方、製造業などは国内外の高需要を背景に増加傾向が続くだろう。

足元では感染が急拡大しており、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府にも宣言が発出される見通しだ。ただし東京都では4度目の宣言発出後も人出の水準はさほど変化しておらず、宣言期間中に人出が横ばいで推移した場合は、新規感染者の大幅な増加が続くことで宣言が延長する可能性がある¹。感染状況の悪化が続けば、対人接触型サービス業など中心に労働需要の回復がさらに遅れる恐れがある。

¹ 神田慶司、久後翔太郎、小林若葉、鈴木雄大郎「[日本経済見通し：2021年7月](#)」（大和総研レポート、2021年7月20日）

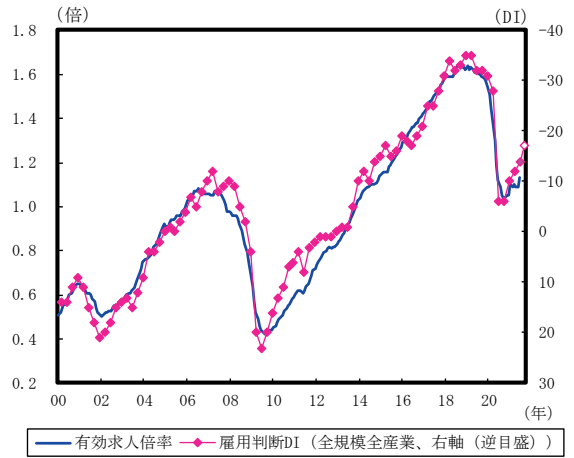
雇用概況①

完全失業率と欠員率



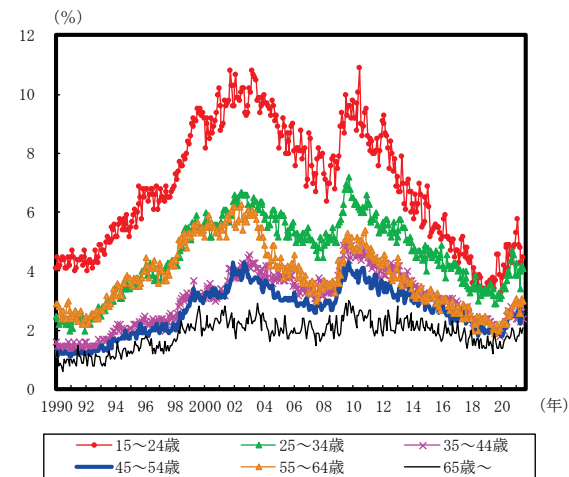
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



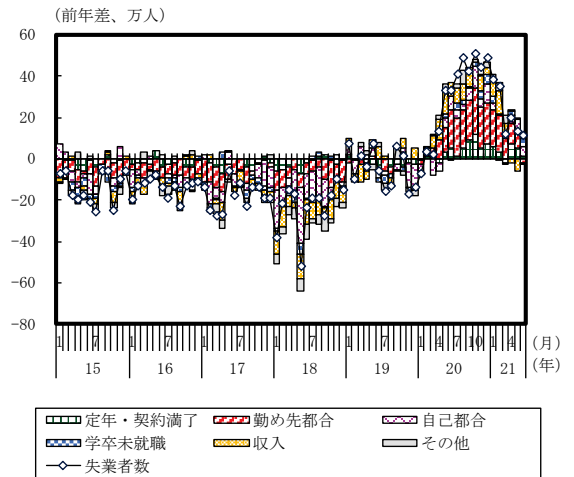
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



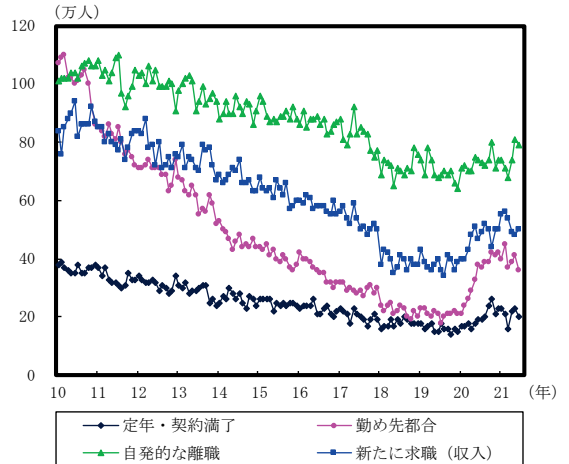
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



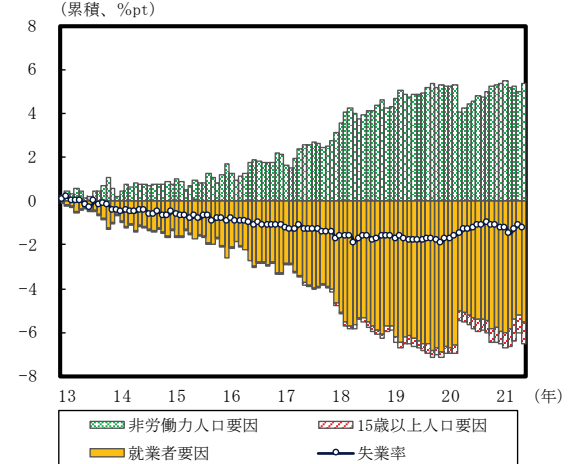
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

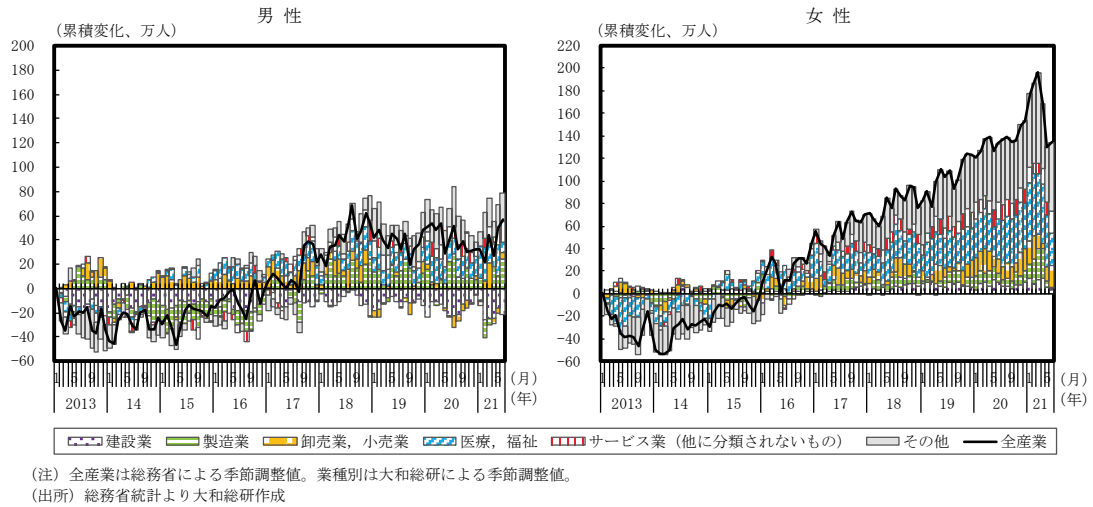
失業率の要因分解



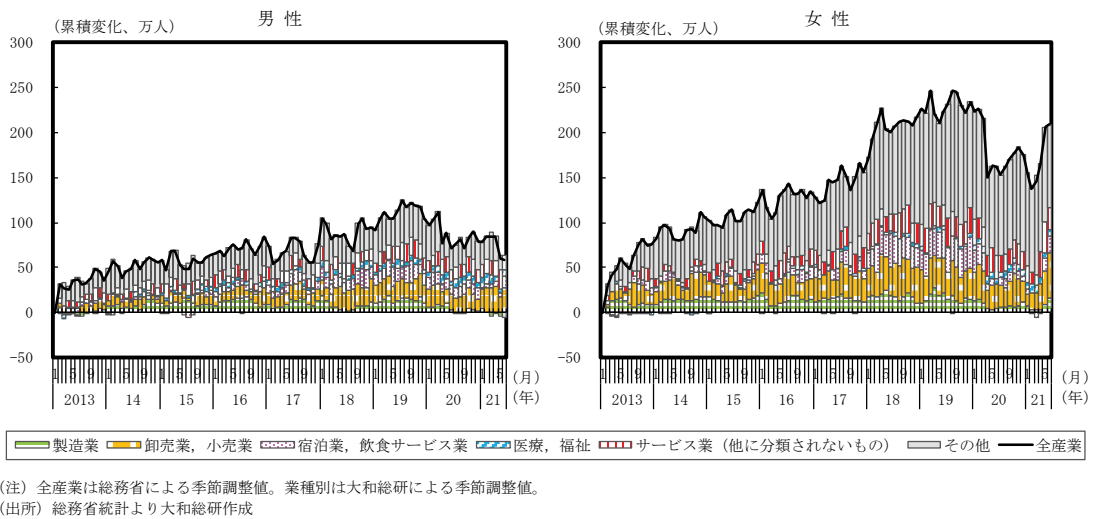
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

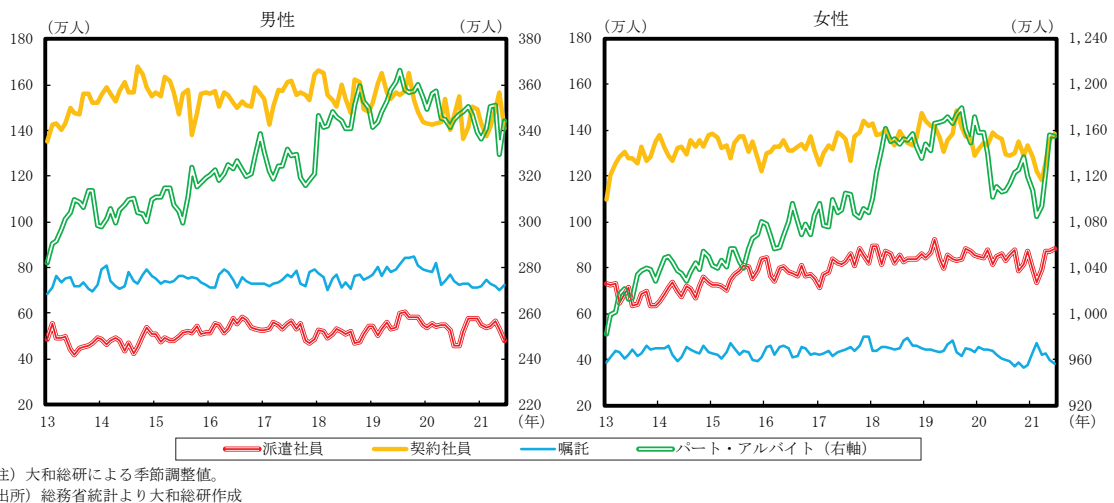
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

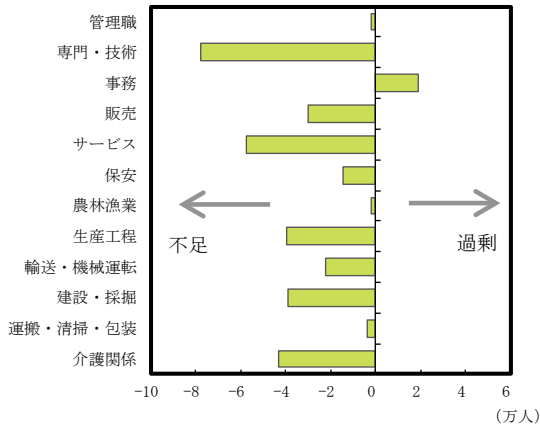


雇用形態別 非正規雇用者数



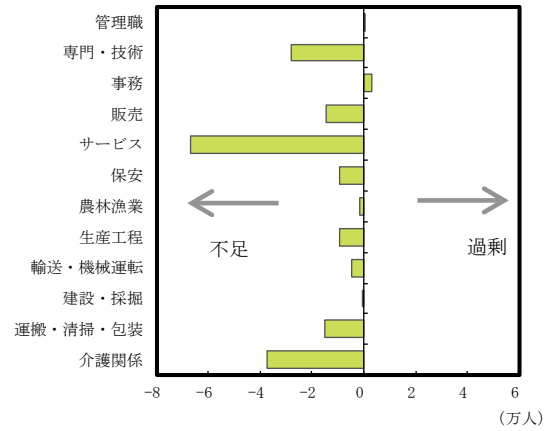
雇用概況③

職業別需給（6月新規、一般労働者）



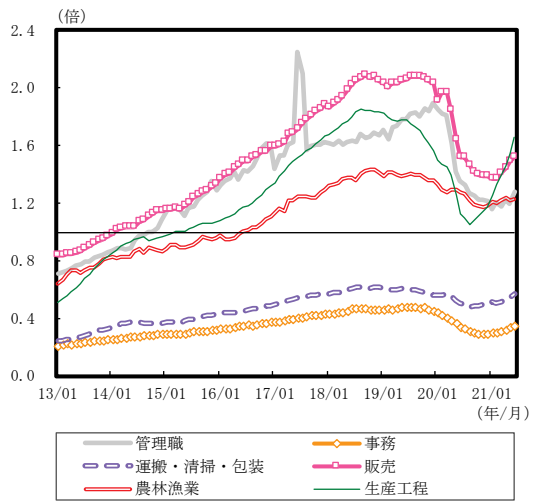
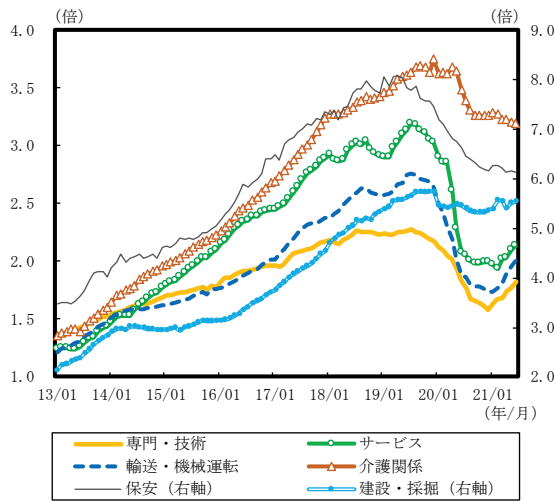
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（6月新規、常用パート）

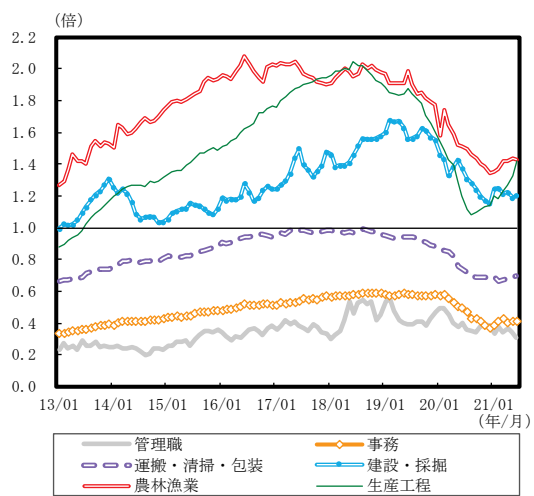
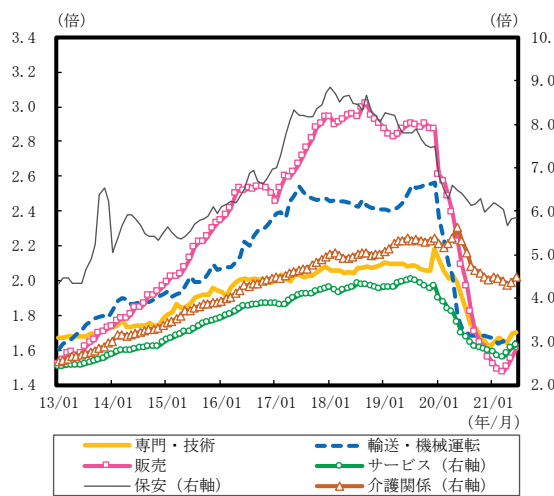


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



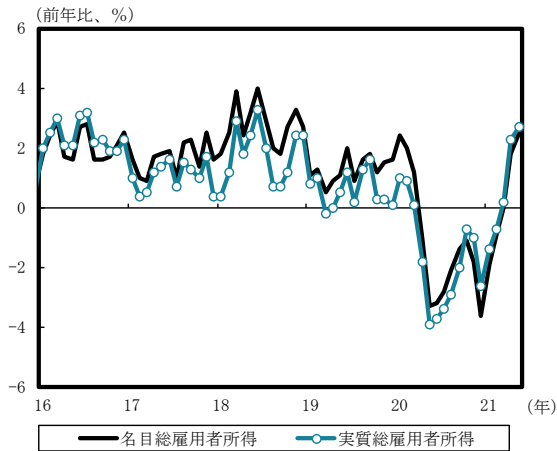
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

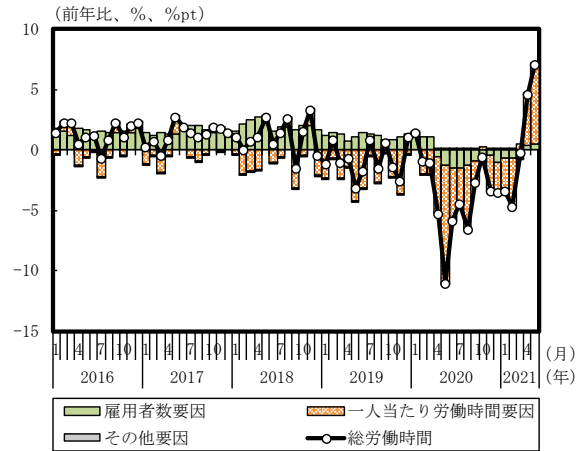
賃金概況

総雇用者所得



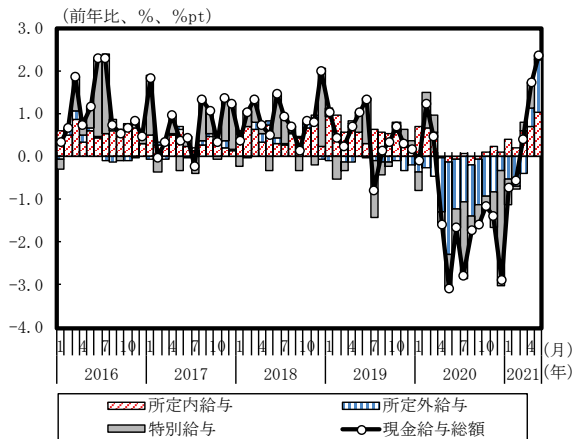
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

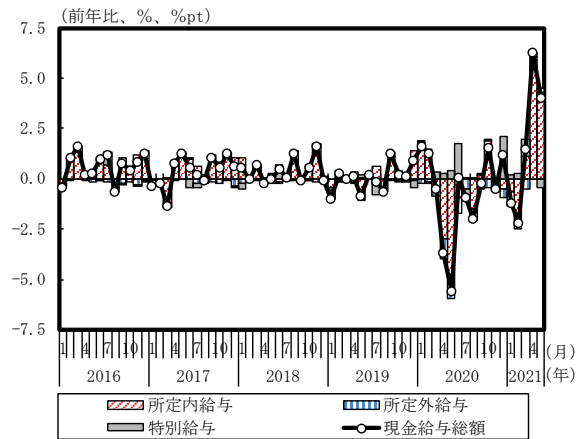


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)

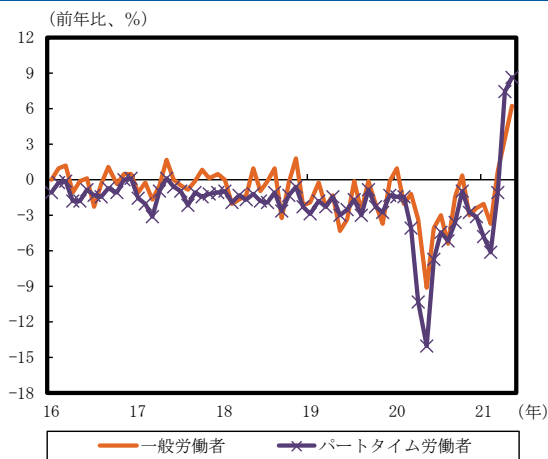


(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



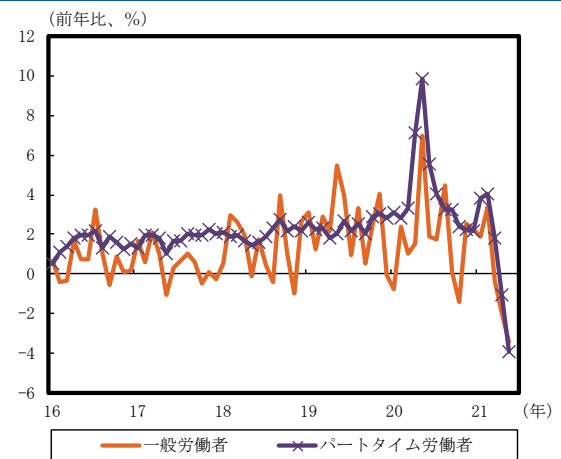
(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成